

NCT Trust and Banking Corporation

2010

NOMURA
NCT信託銀行
NCT Trust and Banking Corporation

ご挨拶

平素より私共NCT信託銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

本誌は、銀行法及び関係諸法令の規定に基づき、当社の経営方針、業務内容及び現況等をご報告するために作成いたしました。本誌を通じ、当社につきましてより一層のご理解をいただければ幸いに存じます。

当社は、平成5年4月1日に施行された「金融制度改革関連法」に基づき、旧日興証券の100%出資による信託銀行子会社として平成5年8月23日に設立され、同年10月1日に開業いたしました。開業以来、証券系信託銀行としての特色を活かした業務展開により事業拡大を図って参りました。その後、当社は平成13年8月に、シティグループの資本参加を受け、平成20年には、シティグループによる旧日興コーディアルグループの完全子会社化に伴い、シティグループの100%子会社となりました。

平成21年10月には、当社全株式が野村信託銀行株式会社へ譲渡され、野村グループ入りをいたしました。そして、グループの一員としての位置付けを明確化するために、平成22年3月1日付で日興シティ信託銀行からNCT信託銀行へと商号変更いたしました。さらに、一層の効率性を追求し経営基盤を強化すること、またお客様へ提供するサービスのレベルをより一層高めることを目的として、平成22年7月に野村信託銀行株式会社と合併する方向で現在統合準備を進めております。

合併後は、共に証券系信託銀行として歩んできた両社の強みを生かし、投資信託受託業務、投資信託受任業務を中心にお客様からお預かりする受託、受任財産の規模の拡大を図りつつ、さらなる信託サービスのレベル向上と信託機能の発展、またより専門性の高い信託サービスの提供を実現すべく、尽力いたす所存でございます。今後も格別のご支援、ご愛顧を賜りますようお願いいたします。

平成22年7月

代表取締役社長 小林 保

会社概要

本社所在地 東京都品川区東品川 2-3-14 シティグループセンタービル

代表者 代表取締役社長 小林 保 (平成 21 年 10 月就任)

創 立 平成 5 年 8 月 23 日

資 本 金 200 億円

総 資 産 194 億円

信託財産残高 44,603 億円

従 業 員 数 89 名

(「資本金」以下 平成 22 年 3 月 31 日現在)

目次

1. 経営理念及び経営方針	1
2. 当社の現況	
• 組織図	2
• 役員一覧	3
• 従業員の状況/店舗の状況	3
3. 主要取扱商品/業務のご案内	4
4. NCT 信託銀行のあゆみ	7
5. 平成 22 年 3 月期 業績の概要	8
6. 財務情報等	
• 財務諸表	10
• 資本・株式の状況	19
• 配当政策	19
• 自己資本比率	20
• リスク管理体制	21
• 法令遵守体制	22
• 資産査定の状況	24
• 営業の概況	25
• 信託業務の状況	29
• 銀行業務の状況	30
• 国際業務の状況	37
• その他の業務の状況	37
• バーゼルⅡ 第 3 の柱 (市場規律) に基づく開示	38

1. 経営理念及び経営方針

経営理念

証券管理サービスは、今後最も成長が期待される金融ビジネスである投資信託等のアセットマネジメントビジネスの分野において、基本的な役割を担っており、その位置付けはますます重要になってきています。

このような中で、当社は資産管理に係わる高度な専門性と優れた品質を持った、効率的なサービスを提供できる資産管理業務特化型の金融機関を一貫して目指し、顧客、株主等さまざまなステークホルダーの信頼を獲得し、共に発展することで金融機関としての社会的責任と公的使命を果たしていくことを経営理念としています。

経営方針

当社ではこの経営理念を実現するため、以下の経営方針を掲げています。

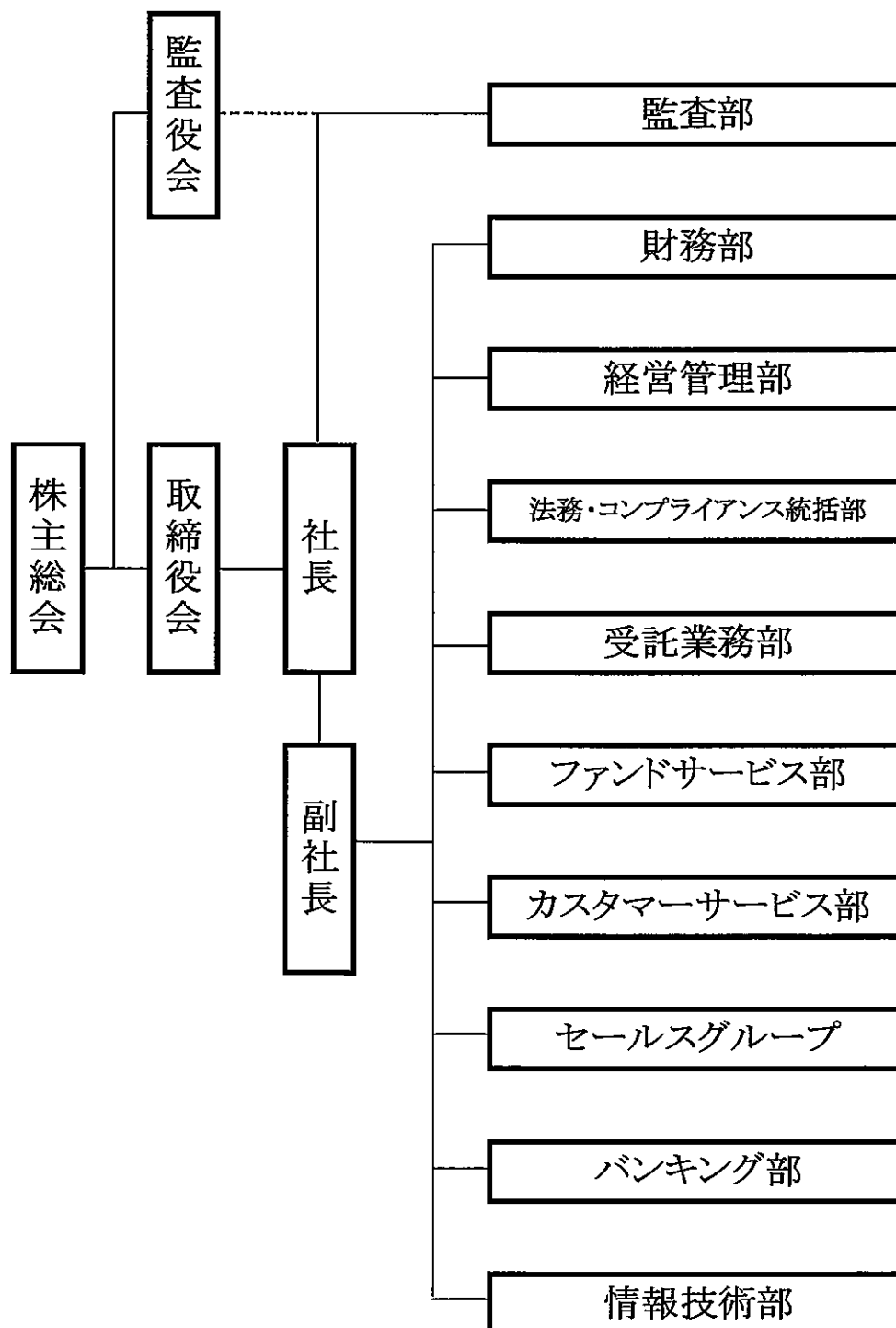
1. 資産管理銀行に不可欠な以下の3つの機能・役割を確実に遂行・発展させ、資産管理業務に係わる先進的サービスプロバイダーを目指す。
 - ① 顧客資産の迅速かつ正確な処理
 - ② 顧客資産の権利保全の厳格な管理
 - ③ 顧客資産に関する付加価値のあるデータの提供
2. 確固たる法令遵守態勢を維持し、かつ内部管理体制の強化を図っていく企業風土を醸成する。
3. 役職員の意欲と行動と成果とが公正に評価され、期待と満足に応える経営を実践する。

今後とも私共は、金融機関の社会的責任と公的使命を強く認識し、皆様方にご信頼いただける信託銀行であり続けるよう努めるとともに、付加価値の高い資産管理サービスの提供を行い受託資産の増加に努めてまいり所存でございますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2.当社の現況

組織図

(平成22年7月1日現在)



役員一覧

(平成22年7月1日現在)

	氏名
代表取締役社長	小林 保
代表取締役副社長	角野 勝
(社外)取締役	岩崎 俊博
(社外)取締役	伊藤 俊一
常勤監査役	鏡 昇市
(社外)監査役	早川 静
(社外)監査役	西松 正記

従業員の状況

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
従業員数	106人	109人	89人
男子	30人	29人	27人
女子	76人	80人	62人
平均年齢	39歳7ヶ月	40歳1ヶ月	40歳6ヶ月
平均勤続年数	3年1ヶ月	3年9ヶ月	4年0ヶ月
平均給与月額	559千円	561千円	506千円
嘱託及び臨時従業員	0人	0人	0人

- (注)1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
3. 平均給与月額は3月中の税込み平均給与であり、賞与は含まれておりません。

店舗の状況

本店所在地 東京都品川区東品川2-3-14
シティグループセンタービル

3. 主要取扱商品／業務のご案内

信託業務	銀行業務
<p><u>主要取扱商品</u></p> <p>【投資信託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託受託業務 ・投資信託受任業務 <p><u>その他商品</u></p> <p>【特金、金外信】 特定運用金銭信託 特定金外信託 顧客分別金信託</p> <p>【有価証券信託】 有価証券管理・処分信託</p> <p>【金銭債権信託】 リース債権信託 売掛債権信託、等</p> <p>【包括信託】 特定運用型包括信託</p>	<p><u>取扱商品</u></p> <p>【預金業務】 当座預金 普通預金 通知預金 定期預金 外貨預金 別段預金</p> <p>【貸付業務】 当座貸越 手形貸付 証書貸付 外貨貸付</p> <p>【外国為替業務】 直物・先物為替取引 外貨送金</p> <p>【内国為替業務】 振込・送金・取立</p> <p>【銀行付随業務等】 社債等受託・管理業務 社債等登録業務 社債等元利金取扱業務 保護預り業務</p>

当社は、信託業務を中心とした業務展開を行っています。

投資信託

(1) 投資信託受託業務

投資信託の受託者として、投信委託会社の指図に従い、有価証券の受渡決済、権利処理、保管等の業務及び各ファンドの基準価額算出を行っています。

各種規制の撤廃により投資する有価証券の種類や地域が多様化しており、受託者たる信託銀行の高度な決済能力、リスク管理能力が求められております。その中で、当社は、複数のグローバル・カस्टディアンと連携し、世界各国の有価証券保管業務にきめ細かに対応しております。また、株式などの伝統的資産のみならずオルタナティブ投資や派生商品への対応、また、エマージングマーケットへの投資についても積極的に取り組むなど、ファンドの運用効率・投資機会を高めるべく質の高いサービスを提供しています。

また、外国株式議決権行使や各国税務、組入資産評価時価の正当性検証など、投信委託会社の様々なご要望にきめ細かにお応えしております。

(2) 投資信託受任業務

投信委託会社が行なう投資信託の純資産額・基準価額の算出や受託銀行との照合を代行する事務代行業務を行っています。投信委託会社のバックオフィス機能として、投信委託業務に精通した人材によるノウハウをもとに、精緻な計算事務および事務サポートを提供しています。これにより、投信委託会社はより投資信託財産の運用に注力できる、というメリットがあります。

この他にも、付加価値サービスとして、当社では運用報告書作成支援や年金基準の計算などお客様のニーズに柔軟にお応えした多岐に亘る高品質のサービスを提供しています。

特定運用金銭信託

特定運用金銭信託は、信託財産の運用を委託者にご指示いただく金銭信託です(委託者より受託者に対して具体的な運用指示を行なっていただく点で指定単と異なります)。

主に、自己資金の運用もしくは、顧客分別金信託としてご利用いただいております。

有価証券信託(管理型)

有価証券の保管、株式配当金・公社債利金・償還金の取立て、増資新株式の払込み、信託株式の議決権の代理行使等を委託者に代わって信託銀行が行なう信託です。(現在、お預かり資産はございません)

包括信託

有価証券や金銭といった複数の財産を受け入れることができる汎用的な信託です。

当社では運用指示を委託者に行っていただく、特定運用型での信託を取り扱っております。

その他信託

事業法人や地方公共団体などに対する金融機関の貸付債権の信託、リース会社がそのユーザーに対して持つリース債権の信託、事業会社が保有する売掛債権にかかる流動化の対象としての信託(現在、新規のお預かりは受け付けておりません)

4. NCT 信託銀行のあゆみ

平成 5 年	8 月	「日興信託銀行株式会社」設立。(資本金:200 億円) 銀行免許、信託業務の兼営の認可。 担保付社債に関する信託業務の免許取得。
	10 月	開業。役職員数 50 名。 外為取扱銀行の認可。 オフショア取引の認可。
平成 6 年	7 月	社債登録法上の登録機関指定。
平成 7 年	11 月	全銀システム加入。 国債元利金支払取扱店に指定。
平成 9 年	10 月	年金信託を除く特金・指定単、貸付信託等が解禁となり、特金、指定単について営業開始。
平成 10 年	12 月	投資信託の受託残高 1 兆円の大台到達。
平成 11 年	4 月	全国銀行協会に準社員として加入。
	10 月	年金信託・年金特金、合同運用指定金銭信託が解禁となり、年金特金について営業開始。
平成 12 年	3 月	投資信託において「SAS70」取得。
平成 13 年	8 月	当社株式の 50%が、旧・日興証券(現・日興シティホールディングス)からシティグループへ譲渡。
	10 月	本社移転。(新本社:品川区東品川 2-3-14 シティグループセンタービル)
	12 月	商号変更。(新商号:日興シティ信託銀行) シティトラスト信託銀行より、WWSS 部門における営業の一部譲受け。
平成 14 年	3 月	全銀システムから脱退。
平成 15 年	7 月	投資信託受任業務を開始。
平成 17 年	5 月	投資信託の受託残高 2 兆円突破。
平成 18 年	1 月	投資信託の受託残高 3 兆円突破。
	8 月	投資信託の受託残高 4 兆円突破。
平成 19 年	1 月	口座管理機関業務を開始。
	3 月	投資信託の受託残高 5 兆円突破。
平成 21 年	10 月	当社株式の 100%が日興シティホールディングスおよびシティグループ・インターナショナル・エル・エル・シーから野村信託銀行へ譲渡。
平成 22 年	3 月	NCT 信託銀行へ商号変更。

5. 平成 22 年 3 月期業績の概要

＜ 事業の経過及び成果等 ＞

平成 21 年度のわが国経済は、世界的に新興国経済が回復基調にあることから、外需を中心に持ち直しの兆しが見られるものの、デフレ状況は払拭されず、依然として先行きは不透明な状況にあります。

国内金利につきましては、引き続き日本銀行の実質ゼロ金利政策が継続しております。一方、株式市場については、新興国経済の伸長から、世界的に回復基調を辿っており、日経平均株価もリーマン・ショックと世界同時不況の直撃を受けた昨年度末の 8,100 円台から緩やかに回復し、3 月末には 1 万 1000 円台まで上昇して取引を終えました。

このような環境下におきまして、当社業務の中核をなす信託業務は、投資信託が内外の株式相場が持ち直してきていることを背景に残高を伸ばし、前期比 5.9% 増の 3 兆 8,377 億円となりましたが、金銭信託以外の金銭の信託及び包括信託はファンドの解約等もあり、残高はそれぞれ前期比 46% 減の 234 億円、前期比 28% 減の 5,980 億円となりました。その結果、信託財産全体は前期比 0.8% 減の 4 兆 4,603 億円と僅かですが減少しております。また、信託報酬は、前年からの残高減が影響したことから、前期比 14% 減の 2,023 百万円となりました。一方、投信受任業務におきましては、株式相場の回復を背景に残高は前期比 16% 増となりましたが、収益は前年からの残高減の回復の遅れから、前期比 6% 減の 247 百万円となっております。

以上の結果、経常収益は信託報酬の減少により前期比 16.2% 減の 2,383 百万円となりましたが、経常費用は営業経費が人件費を中心に減少したことで前期比 16.9% 減の 2,419 百万円となり、経常損益は前期の ▲67 百万円から ▲35 百万円へと赤字幅は縮小しております。なお、シティグループから野村信託銀行への株式譲渡時に行ったリストラクチャリング及び野村信託銀行との経営統合に向けて特別損失を 299 百万円計上したことから、税引前損益は ▲335 百万円となりましたが、当期純損益は法人税等調整額の計上により前期の ▲113 百万円から 54 百万円の黒字へと改善しております。

当社の対応と今後の課題

当社は、2009 年 10 月 1 日付けで野村信託銀行株式会社の子会社となり、野村グループの一員となりました。2010 年 3 月 1 日には商号を NCT 信託銀行へ変更し、野村グループの一員としての位置付けを明確にしております。また、当社並びに野村信託銀行株式会社は、監督当局の認可を受けることを条件として、2010 年 7 月を目処として合併及び経営統合することを目指しております。

今後、野村信託銀行との合併により、顧客満足度の高い信託銀行として一層のご評価を頂けますよう努めて参る所存でございます。

《主要な経営指標の推移》

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	2,571	3,242	3,679	2,845	2,383
経常利益	▲ 470	553	906	▲ 67	▲ 35
当期純利益	▲ 381	539	972	▲ 113	54
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式数	400千株	400千株	400千株	400千株	400千株
純資産額	16,356	16,901	17,895	17,789	17,838
総資産額	34,066	22,297	19,653	19,318	19,483
預金残高	10,899	1,629	1,219	981	1,018
貸出金残高	280	-	-	-	-
有価証券残高	14,537	17,464	14,633	14,738	11,635
自己資本比率(注)	470.94%	259.94%	248.23%	243.30%	256.36%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	95人	90人	106人	109人	89人
信託報酬	1,840	2,573	2,985	2,364	2,023
信託勘定貸出金残高	11,804	20,693	26,316	26,179	16,339
信託勘定有価証券残高	2,326,605	3,274,680	3,406,647	2,481,611	2,557,975
信託財産額	4,775,877	6,187,804	6,289,557	4,499,168	4,460,323

(注)平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期までは旧基準により算出しております。

6.財務情報等

財務諸表

1.貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成19年度 20.3.31現在	平成20年度 21.3.31現在	平成21年度 22.3.31現在
(資産の部)			
現金預け	1,553	3,364	6,461
現金預け	51	-	-
預け	1,501	3,364	6,461
コーポレート	2,200	-	-
有価証券	14,633	14,738	11,635
外国債券	14,631	14,737	11,633
その他の証券	1	1	1
外国為替	203	226	239
外国店預け	203	226	239
その他の資産	952	851	812
前払費用	108	131	128
未収収益	659	514	445
その他の資産	184	205	238
有形固定資産	46	39	10
その他の有形固定資産	46	39	10
無形固定資産	54	86	16
ソフトウェア	46	78	8
その他の無形固定資産	7	7	7
繰延税金資産	-	-	308
支払引当	12	11	-
貸倒引当	▲2	▲0	▲0
資産の部合計	19,653	19,318	19,483
(負債の部)			
預当座	1,219	981	1,018
預金	663	748	422
その他の預金	556	233	595
信託勘定	87	69	164
その他の負債	384	395	434
未払法人税等	31	27	25
未払費用	216	289	370
前受収益	0	-	-
その他の負債	135	77	37
賞与引当金	18	18	21
役員賞与引当金	25	-	6
繰延税金負債	9	52	-
支払引当	12	11	-
負債の部合計	1,757	1,529	1,645
(純資産の部)			
資本金	20,000	20,000	20,000
利益剰余金	▲2,117	▲2,230	▲2,176
繰越利益剰余金	▲2,117	▲2,230	▲2,176
株主資本合計	17,882	17,769	17,823
その他の有価証券評価差額	13	19	15
評価・換算差額等合計	13	19	15
純資産の部合計	17,895	17,789	17,838
負債及び純資産の部合計	19,653	19,318	19,483

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	19.4.1~20.3.31		20.4.1~21.3.31		21.4.1~22.3.31	
経常収益	3,679		2,845		2,383	
信託報酬	2,985		2,364		2,023	
資金運用収益	105		108		79	
有価証券利息配当金	97		100		77	
コールローン利息	7		7		-	
預け金利息	0		0		2	
役員取引等収益	476		372		278	
受入為替手数料	19		19		19	
その他の役員収益	457		352		259	
その他業務収益	110		-		-	
その他の業務収益	110		-		-	
その他経常収益	0		1		1	
その他の経常収益	0		1		1	
経常費用	2,772		2,912		2,419	
資金調達費用	4		1		0	
コールマネー利息	0		0		-	
借入金利息	2		-		-	
その他の支払利息	0		0		0	
役員取引等費用	196		177		99	
支払為替手数料	28		31		32	
その他の役員費用	167		146		66	
その他業務費用	4		2		1	
外国為替売買損	4		2		1	
営業経費	2,567		2,731		2,317	
その他経常費用	0		0		0	
貸倒引当金繰入額	-		-		0	
その他の経常費用	0		0		0	
経常利益(損失)	906		▲67		▲35	
特別利益	83		17		-	
貸倒引当金戻入益	3		2		-	
役員賞与引当金戻入益	30		-		-	
過年度損益修正益	49		-		-	
事業譲渡益	-		15		-	
特別損失	13		20		299	
固定資産処分損	13		1		99	
事業再構築関連費用	-		18		200	
税引前当期純利益(損失)	976		▲70		▲335	
法人税、住民税及び事業税	3		3		▲31	
法人税等調整額	-		39		▲357	
法人税等合計	3		43		▲389	
当期純利益(損失)	972		▲113		54	

3. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 19.4.1～20.3.31	平成20年度 20.4.1～21.3.31	平成21年度 21.4.1～22.3.31
株主資本			
資本金			
前期末残高	20,000	20,000	20,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	20,000	20,000	20,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	▲ 3,090	▲ 2,117	▲ 2,230
当期変動額			
当期純利益(損失)	972	▲ 113	54
当期変動額合計	972	▲ 113	54
当期末残高	▲ 2,117	▲ 2,230	▲ 2,176
利益剰余金合計			
前期末残高	▲ 3,090	▲ 2,117	▲ 2,230
当期変動額			
当期純利益(損失)	972	▲ 113	54
当期変動額合計	972	▲ 113	54
当期末残高	▲ 2,117	▲ 2,230	▲ 2,176
株主資本合計			
前期末残高	16,909	17,882	17,769
当期変動額			
当期純利益(損失)	972	▲ 113	54
当期変動額合計	972	▲ 113	54
当期末残高	17,882	17,769	17,823
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	▲ 7	13	19
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	6	▲ 4
当期変動額合計	20	6	▲ 4
当期末残高	13	19	15
評価・換算差額等合計			
前期末残高	▲ 7	13	19
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	6	▲ 4
当期変動額合計	20	6	▲ 4
当期末残高	13	19	15
純資産合計			
前期末残高	16,901	17,895	17,789
当期変動額			
当期純利益(損失)	972	▲ 113	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	6	▲ 4
当期変動額合計	993	▲ 106	49
当期末残高	17,895	17,789	17,838

4. キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	平成 20年 3月期	平成 21年 3月期	平成 22年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益(又は税引前純損失▲)	976	▲ 70	▲ 335
減価償却費	23	40	99
無形固定資産の増(▲)減	▲ 35	▲ 63	-
貸倒引当金の増減(▲)	▲ 3	▲ 2	0
賞与引当金の増減(▲)	▲ 35	▲ 25	10
資金運用収益	▲ 105	▲ 108	▲ 79
資金調達費用	4	1	0
コールローン等の純増(▲)減	▲ 700	2,200	-
外国為替資産の純増(▲)減	2	▲ 22	▲ 13
預金の純増減(▲)	▲ 409	▲ 238	36
借入金の純増減(▲)	▲ 3,000	-	-
信託勘定借の純増減(▲)	▲ 105	▲ 17	94
資金運用による収入	104	107	81
資金調達による支出	▲ 10	▲ 1	0
その他	▲ 34	127	105
小 計	▲ 3,328	1,926	0
法人税等の支払額	▲ 5	▲ 7	▲ 5
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,333	1,918	▲ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲ 6,134	▲ 8,679	▲ 3,059
有価証券の売却による収入	-	-	-
有価証券の償還による収入	8,965	8,573	6,163
有形固定資産の取得による支出	1	▲ 0	▲ 0
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,833	▲ 106	3,102
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	-	-	-
自己株式の取得による支出	-	-	-
配当金の支払	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(▲は減少)	▲ 500	1,811	3,096
現金及び現金同等物の期首残高	2,053	1,553	3,364
現金及び現金同等物の期末残高	1,553	3,364	6,461

個別注記表 (平成22年3月期 / 平成21年度)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

その他有形固定資産 1年～9年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1年～5年）に基づいて償却しております。

（追加情報）

有形固定資産及び無形固定資産は、従来、耐用年数を4年～18年として減価償却を行ってまいりましたが、監督官庁の認可を受けることを条件として野村信託銀行株式会社と本年7月に合併及び経営統合することを目指しており、当事業年度において合併後の使用見込みに基づいて平均使用期間を算定した結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当事業年度から実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数として1年～9年を採用することとしました。この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純損失が49百万円増加し、当期純利益が35百万円減少しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、財務部等が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定委員会及びその下部組織である2次査定ワーキンググループが査定結果を検証しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、当期末におきましては破綻懸念先、破綻先、実質破綻先に該当する債権はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（6年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、

それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（会計方針の変更）

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税法方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 日銀当座貸越の担保として有価証券11,633百万円、信託業法に基づく供託金として現金25百万円を差入れております。また、その他資産のうち保証金は134百万円であります。なお、担保に係る債務の残高はありません。
2. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが20百万円であります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 155百万円
4. 1株当たりの純資産額 44,596円81銭

(損益計算書関係)

1. 関連当事者との取引に関する事項

兄弟会社等との取引

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有していた会社等	シティグループ証券株式会社	なし	有価証券の売買	国債の購入 約定金額	3,059百万円	-	-

2. 1株当たり当期純利益金額 135円34銭

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	400	-	-	400	
普通株式	400	-	-	400	
合計	400	-	-	400	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産管理業務に特化することを経営戦略とし、この経営戦略のもと投資信託受託業務、投資信託受任業務等を行っております。当該業務を行う上で、預け金、有価証券、外国他店預け及び受入預金等、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有していますが、価額変動リスクを伴う金利変動による不利な影響が生じないように、当社では資産・負債を総合的に管理しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主としてその他有価証券です。保有している有価証券は国債であり、全額日銀当座貸越の担保としております。当該有価証券は、途中で売買することもあります。原則満期償還まで保有しております。従って、金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されており、金利変動幅、市場価格変動幅について限度額を設定し管理しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理は、市場リスク管理規程に基づいて実施されます。市場リスクの管理部署は経営管理部であり、決定権限等はファイナンス委員会が所管しています。限度枠の遵守状況のモニタリングについても、ファイナンス委員会にて行われます。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	6,461	6,461	-
(2) 有価証券 その他有価証券	11,633	11,633	-
資産計	18,094	18,094	-
(1) 預金	1,018	1,018	-
負債計	1,018	1,018	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金は保有しておりません。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)に記載しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期預金の取り扱いはございません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1
合 計	1

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	6,461	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち	8,500	3,000	-	-	-	-
満期があるもの						
合 計	14,961	3,000	-	-	-	-

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	1,018	-	-	-	-	-
合 計	1,018	-	-	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(追加情報)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	債券	11,633	11,608	25
	国債	11,633	11,608	25
	小計	11,633	11,608	25
合計		11,633	11,608	25

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1
合計	1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	322 百万円
営業権	469
未払費用	78
その他	60
繰延税金資産小計	929
評価性引当額	▲ 568
繰延税金資産合計	361
繰延税金負債	
前払年金費用	43
其他有価証券評価差額	10
繰延税金負債合計	53
繰延税金資産の純額	308 百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

5. 会計監査人の監査

本誌に記載しております財務資料のうち、会社法第435号第2項に定められた計算書類(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)については、新日本有限責任監査法人より会社法第436条第2項の規定に基づく監査を受け、適正である旨の報告書を受領しております。

財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性について

平成22年6月28日

NCT信託銀行株式会社

取締役社長 小林 保



NCT信託銀行株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの2010年ディスクロージャー誌に関して、私の知る限りにおいて、下記事項を確認いたします。

記

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書(財務諸表等)は、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、監査部による報告を含め、財務諸表等の適正な開示が合理的に保証される内部統制および手続きが有効に機能していることを確認いたしました。

以 上

資本・株式の状況

1. 資本金の推移

(単位:百万円)

科 目	金 額		
	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
資 本 金	20,000	20,000	20,000

2. 株式の状況

イ. 株 式 数
発行する株式の総数 1,600千株
発行済み株式の総数 400千株

ロ. 当年度末株主数 2名

ハ. 大 株 主 (平成22年3月31日現在)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	持 株 比 率	持 株 数	持 株 比 率
野村信託銀行株式会社	220 千株	55%	-	-
野村ホールディングス株式会社	180 千株	45%	-	-

配当政策

当期末は経常損益は赤字ですが、当期純損益は2年ぶりに黒字決算となりました。しかし、過年度の累積損失による欠損状態は依然継続しており、当期配当については無配といたしました。

自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
基本的項目	資 本 金	20,000	20,000	20,000
	うち非累積的永久優先株	-	-	-
	そ の 他 利 益 剰 余 金	▲ 2,117	▲ 2,230	▲ 2,176
	そ の 他	-	-	-
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-	-
	基本的項目計 (A)	17,882	17,769	17,823
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-	-
補完的項目	一 般 貸 倒 引 当 金	2	0	0
	補完的項目計 (B)	2	0	0
準補完的項目	準補完的項目計 (C)	-	-	-
控除項目	控除項目計 (D)	-	-	-
自 己 資 本 (E) = (A) + (B) + (C) - (D)		17,885	17,769	17,823
リスクアセット	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,365	1,218	1,395
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	4	4	-
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	5,834	6,080	5,556
	リスクアセット計 (F)	7,204	7,303	6,952
自 己 資 本 比 率 (E/F)		248.23%	243.30%	256.36%

(注)

上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

リスク管理体制

金融の自由化と規制緩和及びグローバル化に伴う新業務・新商品の登場などにより、金融機関のビジネスチャンスは拡大する一方、金融機関の抱えるリスクは多様化・複雑化してきております。経営の健全性を維持していくために当社はリスク管理を適切に行うことを経営上の最重要課題の一つと位置付け、リスク管理の基本方針として取締役会にて「統合的リスク管理方針」を定め統合的リスク管理部門を設置する等、態勢充実を図っております。当社は資産管理業務に特化することを経営戦略とし、この経営戦略のもと「統合的リスク管理方針」に則り、信託財産の管理業務にかかるリスクを適切に管理していくことをリスク管理の基本としております。特に事務リスク、システムリスク管理を含むオペレーショナル・リスク管理を経営の最重要項目として位置付け、全てのリスクを総体的に管理し業務の健全性及び適切性の確保に努めております。

□ 信用・市場・流動性リスクの管理

信用・市場・流動性リスクについては、信託財産の管理業務に特化し、信託財産等の収益の確保を図るといふ当社の経営戦略のもと、リスクを引き受けることを極力回避するという方針で、投資債券等の価格変動リスクや、投資限度枠、与信限度枠の遵守状況をチェックする等、リスク量の測定・把握ならびにリスクの総量が適切かどうかを確認しております。

□ オペレーショナル・リスクの管理

当社では事務リスク、法務リスク及びシステムリスク等をオペレーショナル・リスクとして管理しております。資産管理業務に特化している当社にとって、信託業務における受託管理事務は、量・質的にも極めて高度な事務、システム処理レベルを必要としております。従って、事務リスク・システムリスク管理につきましては、当社のリスク管理の中でもとりわけ重要な課題であると認識しており、事務リスク・システムリスクを適切にコントロールする等、迅速・正確・厳正な事務処理体制の確立に努めております。このため当社では、RCSA (Risk & Control Self-Assessment) を「RCSA 実施要領」に基づき実施し、潜在的なリスクの管理・削減および顕在化した損失情報の収集・分析に全社的に取り組んでおります。

また、地震、火災や停電、伝染病等、緊急時の災害に備え、「業務継続プラン」を策定し、大阪に代替オフィスである COB サイトを設置し、定期的に訓練をしております。

法令遵守体制

金融機関を取り巻く環境は大きく変化しており、規制緩和に伴う取扱業務の拡大や金融技術の高度化から、金融機関自らの自己責任原則に基づく透明性の高い経営が一層求められる時代となっております。当社では、従来より、信託銀行としての公正性と透明性を堅持し社会から確固たる信頼を得ることにより、社会的責任と公共的使命を全うすることを基本理念としております。

こうした基本理念を確保するため、当社のコンプライアンス体制・組織に関しては、「法令等遵守基本規程」において取締役会、監査役会、社長、監査部、コンプライアンス委員会、コンプライアンス部門等の責任や役割について各々以下のように定めており、これらの組織を中心とし、常時、コンプライアンス体制のチェック、充実、強化を図っております。

□ 経営上の位置付け及び取締役会

「法令等遵守基本規程」にて、コンプライアンスを経営上の最重要課題の一つと位置付け、具体的施策を実行しております。また、取締役会は当社役職員に対してコンプライアンスの重要性を認識させ、コンプライアンス重視の企業風土を醸成する責任を負っており、そのために、取締役は自らが誠実かつ率先垂範してコンプライアンス体制の確立に取り組み、またその姿勢を職員に理解させるための施策を講じております。

□ 監査役会

監査役会は、法令等に遵った経営がなされるよう、取締役のコンプライアンスの実践状況を適切に監視する責任を負っています。また、監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役の違法行為を発見した場合における当該行為の差し止めなど、会社法の規定による権限を忠実に実行しております。

□ 社長

社長は、当社のコンプライアンス・リスクを効率的に管理する最終的な責任を負っています。また、社長は、以下のことを実行する義務を負います。

- ①全職員がコンプライアンスについて、問題の上申も含め自己の責任を自ら認識するような雰囲気をつくりだしていき、「コンプライアンス文化」を確立する
- ②上記に基づく対策を講じ、コンプライアンス・リスクの管理を行うに十分な資源を維持する
- ③当社における管理が効果的なものであり、かつ関連法律、規制および規程を遵守させ、効果的なRCSAを定着させるよう徹底する
- ④コンプライアンス部門の独立性を認識して支援する

□ 内部監査体制

当社の内部監査は、監査部が実施しております。監査部による内部監査は、外部委託された業務を含む当社の全部門の業務を対象とし、リスクアセスメント(評価)を基に策定された年度監査計画に従い実施しております。内部監査の実施に際しては、単に定められた規程やマニュアルの遵守状況のチェックのみならず、コンプライアンス状況及び各種リスクの所在を総合的に確認しております。監査部は、代表取締役、常勤監査役及び取締役会に対して、内部監査の結果を報告しております。被監査部門は監査報告で指摘された事項について、原則として監査報告書作成日より1ヶ月以内に、是正結果あるいは是正計画を監査部宛に報告しております。監査部は指摘事項について被監査部門による是正を完了までフォローアップし、是正の内容が正当かつ十分なものをエビデンスで確認しております。

□ コンプライアンス委員会

当社では、コンプライアンスに関する取締役会の諮問機関として、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、法令等遵守に関する規程等の制定・改廃の事前審議や、法令等遵守を周知徹底するための具体的な行動計画(コンプライアンス・プラン)の制定・変更の事前審議などを行います。

□ コンプライアンス部門

当社のコンプライアンス部門は、法務・コンプライアンス統括部であり、その主な役割は次のとおりです。

- ①ビジネス・モデルに応じた有効なコンプライアンス・プログラムの策定・実施
- ②各部署に対する法律、規則、規制およびポリシーに関する助言
- ③コンプライアンス・リスクの特定、分析、コントロール、モニタリング、テスト
- ④重要な事項に関するコンプライアンス・チェックの実施
- ⑤法務関連情報の収集及び管理

資産査定状況

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

・資産の査定額は下記のとおりです。

(単位:百万円)

債 権 の 区 分	平成 21 年 3 月 31 日	平成 22 年 3 月 31 日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危 険 債 権	—	—
要 管 理 債 権	—	—
正 常 債 権	238	239
合 計	238	239

営業の概況

1. 部門別損益の内訳

(単位:百万円、%)

種 類	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	国内 業務部門	国際 業務部門	合 計	国内 業務部門	国際 業務部門	合 計	国内 業務部門	国際 業務部門	合 計
信 託 報 酬	2,985	-	2,985	2,364	-	2,364	2,023	-	2,023
資 金 運 用 収 支	102	▲ 0	101	107	▲ 0	107	79	▲ 0	79
資金運用収益			0			0			0
資金調達費用	106	-	105	108	-	108	79	-	79
			0			0			0
	4	0	4	1	0	1	0	0	0
役 務 取 引 等 収 支	295	▲ 14	280	214	▲ 19	194	196	▲ 18	178
役務取引等収益	476	-	476	372	0	372	278	-	278
役務取引等費用	181	14	196	157	20	177	81	18	99
そ の 他 業 務 収 支	-	106	106	-	▲ 2	▲ 2	-	▲ 1	▲ 1
その他業務収益	-	110	110	-	-	-	-	-	-
その他業務費用	-	4	4	-	2	2	-	1	1
業 務 粗 利 益	3,382	90	3,473	2,685	▲ 22	2,662	2,300	▲ 19	2,280
業 務 粗 利 益 率	19.75	40.51	20.07	15.42	▲ 8.78	15.09	13.41	▲ 8.34	13.14

- (注) 1. 国内業務部門は円建て取引、国際業務部門は外貨建て取引です。
 ただし、円建て非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しますが、当期における当該費用はありません。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 業務純益等

(単位:百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度	平成21年度
業 務 純 益	909	▲ 59	▲ 37
経 常 利 益	906	▲ 67	▲ 35
当 期 純 利 益	972	▲ 113	54

業務純益とは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造をもつこと等から、その本業での業績を示す銀行固有の収益指標として用いられているものです。

信託銀行における業務純益は、投資信託をはじめとする各種信託等に係る「信託報酬」、預金・貸出・有価証券等の利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料等の収支を示す「役務取引等収支」、債券並びに外国為替の売買損益等を示す「その他業務収支」の合計である「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除して算出したものです。
 なお、この業務純益は、銀行が一般に公表する損益計算書には記載されておりません。

3. 資金運用・調達勘定の平均残高等

(1) 国内業務部門

(単位:百万円、%)

種 類	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	17,078	106	0.61	17,413	108	0.62	17,142	79	0.46
	(46)	(0)		(36)	(0)		(27)	(0)	
うち貸出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	14,921	97	0.65	14,590	100	0.68	14,591	77	0.53
うちコールローン	2,035	7	0.38	1,994	7	0.36	-	-	-
うち預け金	75	0	0.20	792	0	0.06	2,524	2	0.09
資金調達勘定	2,932	4	0.13	2,316	1	0.04	1,696	0	0.00
うち預金	1,997	-	0.00	1,918	-	0.00	1,532	-	0.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	49	0	0.53	164	0	0.48	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(1,758百万円)を、資金調達勘定は信託運用見合額の平均残高(-)及び利息(-)をそれぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

(2) 国際業務部門

(単位:百万円、%)

種 類	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	223	-	0.00	259	-	0.00	233	-	0.00
うち貸出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	1	-	0.00	1	-	0.00	1	-	0.00
うちコールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	222	0	0.11	259	0	0.06	233	0	0.00
	(46)	(0)		(36)	(0)		(27)	(0)	
うち預金	176	-	0.00	223	-	0.00	206	-	0.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(-)を、資金調達勘定は信託運用見合額の平均残高(-)及び利息(-)をそれぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しました。

(3) 合 計

(単位:百万円、%)

種 類	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	17,255	105	0.61	17,637	108	0.61	17,348	79	0.46
うち貸出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	14,923	97	0.65	14,592	100	0.68	14,592	77	0.53
うちコールローン	2,035	7	0.38	1,994	7	0.36	-	-	-
うち預け金	75	0	0.20	792	0	0.06	2,524	2	0.09
資金調達勘定	3,108	4	0.12	2,539	1	0.04	1,902	0	0.00
うち預金	2,173	-	0.00	2,141	-	0.00	1,738	-	0.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	49	0	0.53	164	0	0.48	-	-	-

4. 役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	国内 業務部門	国際 業務部門	合計	国内 業務部門	国際 業務部門	合計	国内 業務部門	国際 業務部門	合計
役務取引等収益	476	-	476	372	0	372	278	-	278
うち為替業務	19	-	19	19	0	19	19	-	19
役務取引等費用	181	14	196	157	20	177	81	18	99
うち為替業務	19	9	28	20	10	31	19	12	32

5. 特定取引の状況

該当はございません。

6. その他業務損益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	国内 業務部門	国際 業務部門	合計	国内 業務部門	国際 業務部門	合計	国内 業務部門	国際 業務部門	合計
国債等債券売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替売買益	-	▲4	▲4	-	▲2	▲2	-	▲1	▲1
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	110	110	-	-	-	-	-	-
合計	-	106	106	-	▲2	▲2	-	▲1	▲1

7. 営業経費の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度	平成21年度
給料・手当	1,200	1,318	1,010
福利厚生費	8	8	5
減価償却費	23	40	49
土地建物機械賃借料	432	287	329
営繕費	0	-	0
消耗品費	23	129	14
給水光熱費	0	0	0
旅費	3	0	0
通信交通費	108	84	76
広告宣伝費	0	0	0
外部委託費用	435	482	392
租税公課	55	58	62
その他	274	319	375
合計	2,567	2,731	2,317

8. 利益率

(単位:%)

種 類	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	4.28	▲ 0.32	▲ 0.17
資本経常利益率	5.21	▲ 0.37	▲ 0.20
総資産当期純利益率	4.59	▲ 0.53	0.27
資本当期純利益率	5.59	▲ 0.63	0.30

(注)

$$1) \text{ 総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2) \text{ 資本経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産額平均残高}} \times 100$$

9. 利鞘

(単位:%)

種 類		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資金運用利回 (A)	国内業務部門	0.61	0.62	0.46
	国際業務部門	0.00	0.00	0.00
	合 計	0.61	0.61	0.46
資金調達利回 (B)	国内業務部門	0.13	0.04	0.00
	国際業務部門	0.11	0.06	0.00
	合 計	0.12	0.04	0.00
資金粗利鞘 (A)-(B)	国内業務部門	0.48	0.57	0.46
	国際業務部門	▲ 0.11	▲ 0.06	▲ 0.00
	合 計	0.48	0.56	0.45

10 預貸率・預証率

(単位:%)

種 類		平成19年度	平成20年度	平成21年度
預貸率	期 末 残 高	国内業務部門	-	-
		国際業務部門	-	-
		合 計	-	-
期 中 平 均	国内業務部門	-	-	
	国際業務部門	-	-	
	合 計	-	-	
預証率	期 末 残 高	国内業務部門	1,387.89	1,876.42
		国際業務部門	0.97	0.67
		合 計	1,199.53	1,501.70
期 中 平 均	国内業務部門	746.92	760.57	
	国際業務部門	0.94	0.65	
	合 計	686.49	681.27	

信託業務の状況

1. 信託財産残高表

(単位:百万円)

科目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
(資産)			
貸出金	26,316	26,179	16,339
証書貸付	26,316	26,179	16,339
有価証券	667,666	672,639	558,669
国債	69,903	89,947	-
株式	792	824	165
外国証券	999	19,298	18,298
その他の証券	595,970	562,569	540,204
投資信託有価証券	2,738,908	1,808,971	1,999,305
投資信託外国投資	2,479,763	1,717,715	1,766,857
信託受益権	8	8	10
受託有価証券	73	-	-
金銭債権	156,012	69,962	11,608
その他の金銭債権	156,012	69,962	11,608
その他の債権	8,280	7,576	3,792
コールローン	147,462	131,832	99,241
銀行勘定貸	87	69	164
現金預け金	64,978	64,214	4,333
資産合計	6,289,557	4,499,168	4,460,323
(負債)			
特定金銭信託	1,000	1,000	999
投資信託	5,322,557	3,621,727	3,837,774
金銭信託以外の金銭の信託	59,529	43,866	23,499
有価証券の信託	308	-	-
包括信託	906,162	832,574	598,049
負債合計	6,289,557	4,499,168	4,460,323

2. 金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位:百万円)

種類	平成19年度	平成20年度	平成21年度
金銭信託	1,000	1,000	999
年金信託	-	-	-
財産形成給付信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
合計	1,000	1,000	999

(2) 信託期間別元本残高

(単位:百万円)

種類 / 期間	平成19年度	平成20年度	平成21年度
金 銭 信 託			
1年未満	1,000	1,000	999
1年以上2年未満	-	-	-
2年以上5年未満	-	-	-
5年以上	-	-	-
その他のもの	-	-	-
合 計	1,000	1,000	999
貸 付 信 託			
1年未満	-	-	-
1年以上2年未満	-	-	-
2年以上5年未満	-	-	-
5年以上	-	-	-
その他のもの	-	-	-
合 計	-	-	-

3. 金銭信託等の運用状況

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金 銭 信 託	-	999	999	-	999	999	-	999	999
年 金 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産形成給付信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	999	999	-	999	999	-	999	999

4. 金銭信託等の貸出金の状況

直近3営業年度において、金銭信託等に係る貸出金残高はありません。

5. 信託等の有価証券残高(信託勘定)

(単位:百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度	平成21年度
国 債	324,459	235,248	140,120
地 方 債	10,679	8,439	8,320
社 債	49,471	32,222	25,511
株 式	1,491,565	964,448	1,008,023
その他の証券	1,530,472	1,241,252	1,375,999
合 計	3,406,647	2,481,611	2,557,975
貸付有価証券	-	-	-
総合計	3,406,647	2,481,611	2,557,975

銀行業務の状況

1. 預金の受入状況

(1) 預金科目別期末残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	期末残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	期末残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	期末残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
流動性預金	663 (54.37)	663 (62.91)	- (-)	748 (76.24)	748 (95.28)	- (-)	422 (41.48)	422 (52.64)	- (-)
うち有利息預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
定期性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
うち自由金利定期預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の預金	556 (45.62)	390 (37.08)	165 (100.00)	233 (23.75)	37 (4.71)	196 (100.00)	595 (58.51)	379 (47.35)	215 (100.00)
預金合計	1,219 (100.00)	1,054 (100.00)	165 (100.00)	981 (100.00)	785 (100.00)	196 (100.00)	1,018 (100.00)	802 (100.00)	215 (100.00)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
総合計	1,219 (100.00)	1,054 (100.00)	165 (100.00)	981 (100.00)	785 (100.00)	196 (100.00)	1,018 (100.00)	802 (100.00)	215 (100.00)

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金 2.定期性預金=定期預金 3.()内は構成比

(2) 預金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	平均残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	平均残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	平均残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
流動性預金	1,657 (76.26)	1,657 (82.99)	- (-)	1,516 (70.79)	1,516 (79.04)	- (-)	1,141 (65.63)	1,141 (74.45)	- (-)
うち有利息預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
定期性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
うち自由金利定期預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の預金	515 (23.73)	339 (17.00)	176 (100.00)	625 (29.20)	401 (20.95)	223 (100.00)	597 (34.36)	391 (25.54)	206 (100.00)
預金合計	2,173 (100.00)	1,997 (100.00)	176 (100.00)	2,141 (100.00)	1,918 (100.00)	223 (100.00)	1,738 (100.00)	1,532 (100.00)	206 (100.00)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
総合計	2,173 (100.00)	1,997 (100.00)	176 (100.00)	2,141 (100.00)	1,918 (100.00)	223 (100.00)	1,738 (100.00)	1,532 (100.00)	206 (100.00)

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金 2.定期性預金=定期預金 3.()内は構成比

(3) 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

種類	平成19年度	平成20年度	平成21年度
個人預金	- (-)	- (-)	- (-)
法人預金	1,219 (100.00)	981 (100.00)	1,018 (100.00)
その他	- (-)	- (-)	- (-)
預金合計	1,219 (100.00)	981 (100.00)	1,018 (100.00)

(注) 1.()内は構成比 2.譲渡性預金・特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

(4) 1店舗および従業員1人当たり預金の状況

(単位:百万円)

種類	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1店舗当たりの預金額	1,219	981	1,018
従業員1人当たりの預金額	11	9	11

(注) 1.()内は構成比 2.譲渡性預金・特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

(5) 定期預金の残存期間別残高

該当はございません。

2. 資金調達原価/資金運用利回り

(単位:%)

資金調達原価	平成19年度	平成20年度	平成21年度
預金利回り	0.00	0.00	0.00
うち国内業務部門	0.00	0.00	0.00
うち国際業務部門	0.00	0.00	0.00

資金運用利回り	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貸出金利回り	-	-	-
うち国内業務部門	-	-	-
うち国際業務部門	-	-	-

3. 受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計
資金運用勘定	▲3	61	57	2	0	2	▲1	▲26	▲28
資金調達勘定	▲14	▲3	▲18	▲0	▲2	▲2	▲0	▲0	▲1

(2) 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計
資金運用勘定	▲0	▲0	▲0	0	0	0	0	0	0
資金調達勘定	0	▲0	▲0	0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0

(3) 合計

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計
資金運用勘定	▲3	61	57	2	▲0	2	▲1	▲26	▲28
資金調達勘定	▲14	▲4	▲18	▲0	▲2	▲2	▲0	▲0	▲1

4. 貸出金の状況

(1) 貸出金期末残高

該当はございません。

(2) 貸出金平均残高

該当はございません。

(3) 中小企業等に対する貸出金

該当はございません。

(4) 消費者ローン・住宅ローン残高

該当はございません。

(5) 業種別貸出状況

該当はございません。

(6) 貸出金使途別残高

該当はございません。

(7) 貸出金の担保別内訳

該当はございません。

(8) 1店舗および従業員1人当たり貸出金の状況

該当はございません。

(9) 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般貸倒引当金	2	0	0
個別貸倒引当金	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-
合 計	2	0	0

(10) 貸出金の残存期間別残高

該当はございません。

(11) 特定海外債権残高

該当はございません。

(12) 破綻先債権額

該当はございません。

(13) 延滞債権額

該当はございません。

(14) 3ヵ月以上延滞債権額

該当はございません。

(15) 貸出条件緩和債権額

該当はございません。

(注) 開示する内容については以下のとおりです。

1. 「破綻先債権」とは元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、次のいずれかの事由が生じている貸出金をいいます。
 - (1) 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て
 - (2) 民事再生法の規定による再生手続開始の申立て
 - (3) 破産法の規定による破産手続開始の申立て
 - (4) 会社法の規定による特別清算開始の申立て
 - (5) (1)から(4)までに掲げる事由に準ずるものとして財務省令で定める事由
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

5. 保有有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国 債	14,631 (99.98)	14,631 (100.00)	- (-)	14,737 (99.99)	14,737 (100.00)	- (-)
地 方 債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
株 式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外 国 証 券	1 (0.01)	- (-)	1 (100.00)	1 (0.00)	- (-)	1 (100.00)
その他の証券	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	14,633 (100.00)	14,631 (100.00)	1 (100.00)	14,738 (100.00)	14,737 (100.00)	1 (100.00)

種 類	平成21年度		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国 債	11,633 (99.98)	11,633 (100.00)	- (-)
地 方 債	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	- (-)	- (-)	- (-)
株 式	- (-)	- (-)	- (-)
外 国 証 券	1 (0.01)	- (-)	1 (100.00)
その他の証券	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	11,635 (100.00)	11,633 (100.00)	1 (100.00)

(注) ()内は構成比

(2) 有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国 債	14,921 (99.98)	14,921 (100.00)	- (-)	14,590 (99.98)	14,590 (100.00)	- (-)
地 方 債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
株 式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外 国 証 券	1 (0.01)	- (-)	1 (100.00)	1 (0.01)	- (-)	1 (100.00)
その他の証券	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	14,923 (100.00)	14,921 (100.00)	1 (100.00)	14,592 (100.00)	14,590 (100.00)	1 (100.00)

種 類	平成21年度		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国 債	14,591 (99.99)	14,591 (100.00)	- (-)
地 方 債	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	- (-)	- (-)	- (-)
株 式	- (-)	- (-)	- (-)
外 国 証 券	1 (0.00)	- (-)	1 (100.00)
その他の証券	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	14,592 (100.00)	14,591 (100.00)	1 (100.00)

(注) ()内は構成比

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	平成19年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	8,505	6,126	-	-
国 債	8,505	6,126	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	8,505	6,126	-	-

種 類	平成20年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	6,065	8,672	-	-
国 債	6,065	8,672	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	6,065	8,672	-	-

種 類	平成21年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	8,586	3,046	-	-
国 債	8,586	3,046	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	8,586	3,046	-	-

(注) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額を記載しております。

(4) 有価証券の時価情報

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当はございません。

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、%)

種 類	平成19年度末					平成20年度末				
	取得 価額	貸借対照表 計上額	評 価 差 額	評 価		取得 価額	貸借対照表 計上額	評 価 差 額	評 価	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	14,608	14,631	23	24	0	14,703	14,737	33	33	-
国 債	14,608	14,631	23	24	0	14,703	14,737	33	33	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	14,608	14,631	23	24	0	14,703	14,737	33	33	-

種 類	平成21年度末				
	取得 価額	貸借対照表 計上額	評 価 差 額	評 価	
				うち益	うち損
株 式	-	-	-	-	-
債 券	11,608	11,633	25	25	-
国 債	11,608	11,633	25	25	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-
合 計	11,608	11,633	25	25	-

(注) 貸借対照表計上額は、会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

6. デリバティブ取引情報

- (1) 金利関連取引
該当はございません。
- (2) 通貨関連取引
該当はございません。
- (3) 株式関連取引
該当はございません。
- (4) 債券関連取引
該当はございません。
- (5) 商品関連取引
該当はございません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当はございません。

(7) オフバランス取引情報

(単位:百万円)

種 類	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	想定元本	与信相当額	想定元本	与信相当額	想定元本	与信相当額
金利及び通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
先物外国為替取引	-	-	-	-	-	-
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	-	-
その他の金融派生商品	-	-	-	-	-	-
ローン・コミットメント	-	-	-	-	-	-
保 証 取 引	12	12	11	11	-	-
その他の金融派生商品	-	-	-	-	-	-
合 計	12	12	11	11	-	-

- (注) 1.上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を採用しております。
- 2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等は該当はございません。

国際業務の状況

1. 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
仕 向 為 替	2	4	0
売 渡 為 替	2	4	0
買 入 為 替	-	-	-
被 仕 向 為 替	2	5	0
支 払 為 替	2	5	0
取 立 為 替	-	-	-
合 計	5	10	1

2. 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
外 貨 建 資 産 残 高	2	2	2

その他の業務の状況

内国為替取扱高

該当はございません。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

【定性的な開示事項】

1. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段の種類		数量
基本的項目	普通株式	400,000 株

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度につきましては、国内基準で必要とされる4%を大幅に上回る水準を確保し、経営の健全性・安全性については十分な水準を保っており、主要なリスクに十分対応できる状況です。なお、金融庁公示第十九条に基づく新 BIS 規制(バーゼルⅡ)で自己資本比率を計測する際の評価方法は、信用リスクにつきましては、標準的手法を採用しております。またオペレーショナル・リスク相当額につきましては、基礎的手法を採用しております。

3. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(1) リスク管理に関する管理体制

信用リスクについては、信託財産の管理業務に特化し、信託財産等の収益の確保を図るという当社の経営戦略のもと、リスクを引き受けることを極力回避する方針としております。

信用リスクの管理体制等については「信用リスク管理規程」に定めており、与信限度枠の遵守状況をチェックする等リスク量の測定・把握ならびにリスクの総量が適切かどうかを確認しております。

(2) 自己査定について

与信にかかる資産の自己査定は、「自己査定規程」ならびに「自己査定基準」に基づき債務者の財務状況、資金繰り、収益力、取引実績、経営状況等をベースに厳正な債権の分類による自己査定を実施し、「償却・引当基準」により適正な償却、引当を実施しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、「償却・引当基準」に基づき計上しております。当期末におきましては破綻懸念先、破綻先、実質破綻先に該当する債権はありません。なお正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における Moody's 社の格付け別デフォルト率を踏まえて算出した貸倒実績率に基づく予想損失金額を一般貸倒引当金に繰り入れております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCR の4社となっております。

(2) エクスポージャー種類ごとリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCR の4社となっております。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法として、自己資本比率告示第80条の規定に基づく信用リスク削減手法として簡便手法を採用し、適格金融資産担保、保証等による保全を行います。現在対象となる取引はありません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

該当取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当取引はありません。

7. オペレーショナルリスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

当社は「統合的リスク管理方針」に基づき、オペレーショナル・リスクとして事務リスク、法務リスク、及びシステムリスク等を管理することとし、管理の基本方針及びオペレーショナルリスク管理体制を確立するためのフレームワークについては、「オペレーショナルリスク管理基本規程」に定めております。

資産管理業務に特化している当社にとって、信託業務における受託管理事務は、量・質的にも極めて高度な事務、システム処理レベルを必要とされております。従って、事務リスク・システムリスク管理につきましては、当社のオペレーショナル・リスク管理の中でもとりわけ重要な課題であると認識しており、事務リスク・システムリスクを適切にコントロールする等、迅速・正確・厳正な事務処理体制の確立に努めております。

ロ. オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社では、基礎的手法を適用しております。金融庁公示第十九号に基づき、一年間の粗利益(業務粗利益から国債等債権売買益および国債等債券償還益を除き、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却および役員取引等費用を加えたもの)に0.15を乗じて得た直近三年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額としております。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

現在、出資等又は株式等エクスポージャーは該当ございません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. 金利リスク管理の方針及び手続きの概要

当社では信託財産の管理業務に特化し、信託財産等の収益の確保を図るという経営戦略のもと、金利リスクを含む市場リスクについて、リスクを引き受けることを極力回避することを基本方針とし、「市場リスク管理規程」に基づき金利リスク、為替リスク、価格変動リスクのコントロールを実施しております。市場リスクを適切にコントロールするため、ファイナンス委員会において、リスク限度額を決定し、その範囲内で効率的な業務運営を行っております。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスクを含む市場リスクについて、リスクを引き受けることを極力回避するという基本方針のもと、投資有価証券は国債および格付A+以上の国内円建て債券を償還まで保有する旨限定しておりますが、金利リスクについては、10BPV(ベースポイントバリュエー: 金利が10BP変動した場合の損益の変動額)またはネット建玉を尺度として算定し、管理しております。

【定量的な開示事項】

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成及び金額については、「自己資本比率(国内基準)」に記載しております。
繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当社は規制に該当しないため
ございません。
準補完的項目は該当がございません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額(株式等エクスポージャー及びみなし計算分を除く)
及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的手法	54	48	55

内部格付手法が適用されるポートフォリオ

該当はございません。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当はございません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセット
の額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る
信用リスクに対する所要自己資本の額

該当はございません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

該当はございません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
基礎的手法	233	243	222

ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
自己資本比率	248.23%	243.30%	256.36%
基本的項目比率	248.20%	243.30%	256.35%

ト. 総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
総所要自己資本額	288	292	278

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・取引相手別)

(単位:百万円)

	平成20年3月末			
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金等	有価証券	デリバティブ
国・地方公共団体	14,781	150	14,631	-
金融機関	3,550	3,550	-	-
個人	12	12	-	-
その他	1,105	1,105	-	-
国内小計	19,450	4,819	14,631	-
海外	205	203	1	-
銀行計	19,656	5,023	14,633	-
1年以内	12,462	3,956	8,505	-
1-5年	6,126	-	6,126	-
5年超	12	12	-	-
期限なし	1,054	1,053	1	-
銀行計	19,656	5,023	14,633	-

	平成21年3月末			
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金等	有価証券	デリバティブ
国・地方公共団体	17,127	2,389	14,737	-
金融機関	974	974	-	-
個人	11	11	-	-
その他	976	976	-	-
国内小計	19,090	4,353	14,737	-
海外	227	226	1	-
銀行計	19,318	4,580	14,738	-
1年以内	9,656	3,591	6,065	-
1-5年	8,672	-	8,672	-
5年超	11	11	-	-
期限なし	978	976	1	-
銀行計	19,318	4,580	14,738	-

	平成22年3月末			
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金等	有価証券	デリバティブ
国・地方公共団体	17,102	5,469	11,633	-
金融機関	992	992	-	-
個人	-	-	-	-
その他	1,148	1,148	-	-
国内小計	19,242	7,609	11,633	-
海外	240	239	1	-
銀行計	19,483	7,848	11,635	-
1年以内	15,287	6,700	8,586	-
1-5年	3,046	-	3,046	-
5年超	-	-	-	-
期限なし	1,149	1,148	1	-
銀行計	19,483	7,848	11,635	-

ロ. 三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

該当はございません。

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定につきましては、該当ございません。

(単位:百万円)

	平成20年3月末			平成21年3月末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	6	▲3	2	2	▲2	0

	平成22年3月末		
	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	0	0	0

(地域別)

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
	一般貸倒引当金期末残高	一般貸倒引当金期末残高	一般貸倒引当金期末残高
国内	2	0	0
海外	0	0	0
合計	2	0	0

(業種別・取引相手別)

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
	一般貸倒引当金期末残高	一般貸倒引当金期末残高	一般貸倒引当金期末残高
金融機関	2	0	0
個人	0	0	0
合計	2	0	0

ニ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当はございません。

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末		平成22年3月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	17,033	-	17,127	-	17,102	-
20%	1,554	-	1,201	-	1,231	-
35%	-	12	-	11	-	-
100%	-	1,054	-	978	-	1,149
合計	18,588	1,067	18,328	990	18,334	1,149

ヘ. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

該当はございません。

ト. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当社は内部格付手法を適用しておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

標準的手法

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
	適格金融資産担保	適格金融資産担保	適格金融資産担保
金融機関等向け	2,200	-	-
合計	2,200	-	-

- ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証が適用されたエクスポージャーの額

該当はございません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

該当はございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化取引は行っておりません。

7. マーケット・リスクに関する事項

該当はございません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当はございません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当はございません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

当期末の銀行勘定における金利リスクにつき、10bp金利上昇ショックに対する収益(損失(▲))の金額は以下の通りであります。

標準的手法	(単位:百万円)		
	平成20年3月末 損益	平成21年3月末 損益	平成22年3月末 損益
日本円	▲ 17	▲ 19	▲ 11
合計	▲ 17	▲ 19	▲ 11

〔法定開示項目一覧〕

(銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目)

項目	掲載ページ
1. 組織	2
2. 大株主一覧	19
3. 役員一覧	3
4. 店舗一覧	3
5. 業務の内容	4～6
6. 事業の概況	8
7. 主要な経営指標の推移	9
8. 業務粗利益	25
9. 資金運用収支	26
10. 役務取引等収支	27
11. 特定取引収支	27
12. その他業務収支	27
13. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	26
14. 受取利息・支払利息の分析	32
15. 利益率	28
16. 預金平均残高	31
17. 定期預金の残存期間別残高	32
18. 貸出金平均残高	33
19. 金利別・残存期間別貸出金残高	33
20. 担保別貸出金残高	33
21. 使途別貸出金残高	33
22. 業種別貸出金残高	33
23. 中小企業向貸出	33
24. 特定海外債権残高	34
25. 預貸率	28
26. 商品有価証券平均残高	該当なし
27. 有価証券種類別残存期間別残高	36
28. 有価証券平均残高	35
29. 預証率	28
30. リスク管理体制	21
31. 法令遵守体制	22～23
32. 貸借対照表	10
33. 損益計算書	11
34. 株主資本等変動計算書	12
35. 後発事象	該当なし
36. 会計監査人の監査	18
37. キャッシュフロー計算書	13
38. 破綻先債権額	34
39. 延滞債権額	34
40. 3ヵ月以上延滞債権額	34
41. 貸出条件緩和債権額	34
42. 自己資本の充実の状況	20
43. 有価証券の時価等情報	35
44. 金銭の信託の時価等情報	該当なし
45. デリバティブ取引等情報	37
46. オフバランス取引等情報	37
47. 貸倒引当金内訳	33
48. 貸出金償却額	該当なし
49. 連結情報	該当なし

(兼営法施行規則第11条の2に基づく開示項目)

項目
1. 信託業務の内容
2. 主要な経営指標の推移
3. 信託財産残高表
4. 元本補填のある信託内訳
5. 破綻先債権額
6. 延滞債権額
7. 3ヵ月以上延滞債権額
8. 貸出条件緩和債権額
9. 金銭信託等の受託残高
10. 信託期間別元本残高
11. 金銭信託等の運用残高
12. 貸出金残高
13. 貸出金の契約期間別残高
14. 中小企業向貸出
15. 業種別貸出金残高
16. 使途別貸出金残高
17. 担保別貸出金残高
18. 有価証券残高

(金融機能再生法に基づく開示項目)

項目
1. 資産査定状況

(バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示項目)

項目
1. 定性的な開示事項
2. 定量的な開示事項

本誌は、銀行法第 21 条に基づいて
作成したディスクロージャー資料
(業務および財産の状況に関する説明書類)
です。

平成 22 年 7 月発行
NCT 信託銀行 財務部
〒140-8639
東京都品川区東品川 2-3-14
電話 03(5782)4600